

PRAEVIDENTIA DAILY (8月29日)

昨日までの世界：状況不変の中で自律調整

昨日は、シリア情勢について特に改善の兆候は全く、引き続き実際に本日にも米英仏による軍事介入開始があるのか注目される中で、前日の大きな動きの調整が入るかたちとなり、上昇が続いた原油を除き、米国をはじめとする世界株価の反発、主要国長期債利回りの上昇とドル反発・円反落となった。ドル/円相場は、早朝は前日までの円高傾向が継続し一時 96.82 円へ続落したものの、その後は米長期債利回りや株価持ち直しを眺め持ち直し基調となり、97.84 円へ反発、前日の下落の半分程度を取り戻したかたちとなった。

こうした米長期債利回り上昇とドル高は他の主要通貨にも影響したとみられ、ユーロ、ポンド、豪ドルなども対米ドルで下落した。この間、米経済指標では中古住宅販売成約指数が前月比-1.3%と予想外の悪化となったが、前年比では+8.6%と市場予想を上回ったこともあってか、市場の関心は低く反応は限定的だった。ポンドは、こうしたドル堅調の中で対ドルで下落していたが、Carney・BoE 総裁がハト派発言（金利先高観が強まり過ぎ景気回復を脅かす場合は、一段の景気刺激措置を講じる用意が当局にはある）を行った後、むしろポンドは急反発し、ほぼ下落前の前日終値水準である 1.55 ドル台前半を回復している。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.6	+0.04	+0.04	-0.00	+0.08	+0.06	-0.02	+0.3	-1.5	+1.0	+1.5
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.4	-0.02	+0.01	+0.04	-0.03	+0.03	+0.06	-0.4	+0.3	+1.5	-0.03
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.5	-0.05	-0.02	+0.04	-0.08	-0.03	+0.06	-0.3	+0.3	-0.1	+0.3
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.0	-0.06	-0.02	+0.04	-0.11	-0.05	+0.06	-0.3	+0.3	-0.1	+0.3
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.1	+0.02	+0.06	+0.04	+0.15	+0.21	+0.06	-0.2	+0.3		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの「高慢な偏見」：英議会議決でどの程度シリア情勢は進展するか

本日の相場材料は多く、①森本日銀審議委員発言（10：30、中立。14：00にも記者会見あり）、②独 8 月失業者数（16：55、前月-7000 人、市場予想-5000 人）、③独 CPI（ザクセン州分 16：00、ブランデンブルク・ヘッセン州分 17：00、バイエルン州分 19：00、全国分 21：00、前月+1.9%、市場予想+1.7%、前年比）、④Nowotny オーストリア中銀総裁発言（16：15、ややタカ派）、⑤Mersch・ECB 理事発言（21：00、中立）、⑥米新規失業保険申請件数（21：30、前週 33.6 万件、市場予想 33.1 万件）および 2Q GDP 二次速報値（21：30、前回+1.7%、市場予想+2.2%、前期比年率）、⑦Bullard セントルイス連銀総裁発言（21：50、ハト派、投票権あり）、など多いが、市場の関心はシリア情勢に向いており、経済指標や発言への注目度は相対的に低いだろう。

シリア情勢関連では、英議会でシリア対応に関する審議・採決が予定されているが、武力行使の是非を問うものとはならない模様で、今日にもミサイル攻撃開始という見方は後退している。国連の査察も今週金曜までかかり、結果が出るまでには更に追加的に分析の時間が必要とされ、早い時期から武力行使の必要性を唱えていたフランスも同国議会でシリア問題審議は 9 月 4 日になるようだ。英国による対シリア軍事力行使意に関する決議案が国連安保理で協議されたものの、想定通りロシアの反対で決議は困難とみられ、次回会合の予定も決まっていないようだ。とはいえ、英国は武力行使に国連決議は不要としており、引き続き英米による早期軍事介入開始の可能性は残っているため、主要国長期金利、株価には下押し圧力がかかり易く、ドル/円も上値重く推移しよう。

経済指標の中では独 CPI と米 2Q GDP への注目度が相対的に高いだろう。独 CPI は全国分が発表される前に各州分が発表され、大まかな傾向が分かるが、全国分は+1.7%へのインフレ率低下が予想されている。これは今年 10-12 月期にユーロ圏全体でインフレ率が+1.3%へ低下すると市場予想と整合的といえるが、予想を下回ってくるようだ。デフレ懸念に繋がる水準となってくるため、追加緩和可能性が意識されユーロ売り要因とな

るかもしれない。他方、米 2Q GDP は大幅上昇修正が予想されており、高成長率は資産購入縮小開始正当化の一因となる。但し、足許ではシリア情勢が、金融引き締め開始を慎重にさせる要因となる可能性があるため、やはり経済指標への市場の反応は限定的となるだろう。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。